

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンを獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。なお、第1期の決算日（2019年12月16日）から分配を目指します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万円当たり、税引前）計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ボンド・ゼロトリプル （予想分配金提示型）

【運用報告書（全体版）】

第1作成期（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

第 1 期 / 第 2 期 / 第 3 期
決算日2019年12月16日 決算日2020年1月15日 決算日2020年2月17日

第 4 期 / 第 5 期
決算日2020年3月16日 決算日2020年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準 (分配落)	基準価額		債券組 入率	投資信託証券 組入比率	純資 産額
			分配	騰落率			
第1 作成期	(設定日) 2019年11月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 557
	1期 (2019年12月16日)	10,153	10	1.6	0.0	99.2	1,404
	2期 (2020年1月15日)	10,486	30	3.6	0.0	98.3	2,129
	3期 (2020年2月17日)	10,560	50	1.2	0.0	98.7	2,998
	4期 (2020年3月16日)	8,498	0	△19.5	0.0	95.9	2,538
	5期 (2020年4月15日)	8,202	0	△3.5	0.0	97.9	2,460

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	基準価額		債券組 入率	投資信託証券 組入比率
			騰落	率		
第1期	(設定日) 2019年11月6日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
	11月末	9,970	△0.3	0.0	98.1	
	(期末) 2019年12月16日	10,163	1.6	0.0	99.2	
第2期	(期首) 2019年12月16日	10,153	—	0.0	99.2	
	12月末	10,378	2.2	0.0	97.9	
	(期末) 2020年1月15日	10,516	3.6	0.0	98.3	
第3期	(期首) 2020年1月15日	10,486	—	0.0	98.3	
	1月末	10,441	△0.4	0.0	98.9	
	(期末) 2020年2月17日	10,610	1.2	0.0	98.7	
第4期	(期首) 2020年2月17日	10,560	—	0.0	98.7	
	2月末	10,250	△2.9	0.0	99.1	
	(期末) 2020年3月16日	8,498	△19.5	0.0	95.9	
第5期	(期首) 2020年3月16日	8,498	—	0.0	95.9	
	3月末	8,270	△2.7	0.0	97.9	
	(期末) 2020年4月15日	8,202	△3.5	0.0	97.9	

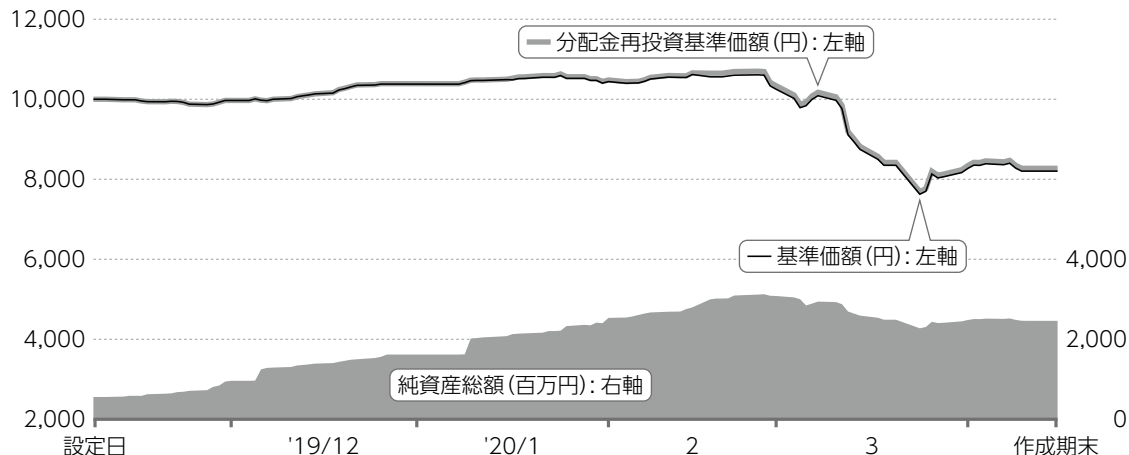
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比または期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
作成期末	8,292円 (当作成期分配金90円(税引前)込み)
騰落率	-17.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資します。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ハイイールド債券市場が下落したこと
- 米ドルやユーロが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)	担保付スワップ取引および日本の公社債	97.9%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

ハイイールド債券市場は利回りが大きく上昇（価格は下落）し、米国債利回りは低下（価格は上昇）しました。為替市場では、米ドルおよびユーロは円に対して小幅下落しました。

ハイイールド債券市場

設定日直後は、ハイイールド債券市場での大型起債の影響で下落する局面がみられました。しかし、12月以降は、米中貿易協議の第一段階の合意が発表されるなど、それまで市場の最大リスク要因だった米中貿易問題に改善がみられ、ハイイールド債券市場もリスク選好の環境下で上昇が続きました。

1月後半に米国初の新型コロナウイルス感染者が出て市場に警戒感が出始め、2月後半には経済指標などに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が現実として出始めました。さらに、3月に入ると、格下げによって投資適格債券からハイイールド債券に転落する銘柄が急増するなど、先行きへの懸念も加わり、ハイイールド債券市場は大きく下落する展開となりました。その後、各国の中央銀行による積極的な金融緩和と政府による財政出動により、3月の後半以降はハイイールド債券市場も、いったん下げ止まりをみせました。

当作成期の市場の動きをBloomberg

Barclays Global High Yield Total Return Index（米ドルベース）でみると、8.4%下落しました。

米国国債市場

2019年後半は米中貿易問題の改善がみられ、リスク選好環境のなかで米国国債価格は下落基調となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的にリスク回避姿勢が急速に高まり、米国国債は安全資産として買われる展開となりました。ウイルス感染の拡大で実体経済に影響が出始めると、FRB（米連邦準備制度理事会）は3月に2回の緊急利下げを行い、債券購入スキームなどの金融政策も決定したことを受け、米国国債利回りは過去最低水準まで低下しました。十分な金額の流動性供給と米国国債買入を実施し、米国国債市場の流動性は少しずつ戻り始め、ボラティリティ（価格変動性）も低下しました。米国国債利回りに直接影響のある対策は概ね出尽くしたため、今後は巨額の財政出動による米国国債の発行増による影響を市場

は注視し始めています。

当作成期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、設定日1.86%から作成期末0.75%へと低下しました。

為替市場

設定当初から2月半ばまで米ドルは対円で上下に約1%程度のレンジ内で推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、いったんは米ドルが急落しました。3月以降、米ドル資金に対する需要増大を受け、米ドルは米国国債と同様に買われ、リーマンショック時並みのスピードで上昇

しました。リーマンショック時も今回も、共通点として世界経済の減速懸念で米ドル、ユーロ、円は他通貨に対して強い通貨となっていました。一方で、今回は円の上昇がさほど突出しておらず、米ドルやユーロと同程度となっていたため、米ドル、ユーロの対円為替レートは相対的に小動きとなりました。

当作成期の米ドル・円は、設定日109円09銭から作成期末107円18銭と1円91銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は、設定日120円71銭から作成期末117円73銭と2円98銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

実質的に投資する戦略指数では、設定日から新型コロナウイルスの感染拡大によるショックが始まる2月下旬までハイイール

ド債券への配分を300%で維持し、その間のハイイールド債券市場の3倍程度の収益を獲得しました。しかし、その後の新型コロナウイルスの感染拡大によるショックは、リーマンショック以来最大の下落をハイイールド債券市場にもたらしました。リーマンショック時はハイイールド債券市場が下落した約1ヵ月後に米国国債利回りが低下し始めたのに対し、今回は米国国債利回りの低下の方が先行し、ハイイールド債券市場が下落し始めた時には米国10年国債利回りは1%を下回りました。そのため、当該戦略指数は3月上旬から配分をハイイールド債券から米国国債へと段階的にシフト

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

したものの、リスク回避時の米国国債価格上昇による恩恵を十分に享受できませんでした。作成期末のハイイールド債券への配分は7%になりました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年11月6日から2020年4月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年11月6日から2020年4月15日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、当ファンドの分配方針に基づき、各決算期末の前営業日の基準価額水準を勘案し、第1期は10円、第2期は30円、第3期は50円、第4期および第5期は見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
当期分配金	10	30	50	—	—
(対基準価額比率)	(0.098%)	(0.285%)	(0.471%)	(—%)	(—%)
当期の収益	10	30	50	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	170	486	560	489	489

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

F R Bの米国国債買入れは、利回り上昇時に買入増額、低下時に買入減額となる可能性が高く、これはソフトなイールドカーブ(利回り曲線)コントロールの状態に近づいていると考えられ、今後米国国債利回りは狭いレンジ内で推移すると想定されます。また、F R Bの債券買入スキームはハイイールド債券市場に、いったんは落ち着きをもたらしたものの、新型コロナウイルスの

感染拡大による実体経済への影響は今後本格的に現実化してくるものと考えられ、さらなるハイイールド債券市場の下落が警戒されます。こうした中、「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」が実質的に投資する戦略指数では、足もとは米国国債に300%程度配分し、ハイイールド債券市場が安定的な上昇局面に移行するタイミングを見極める方針です。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

(2020年4月22日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

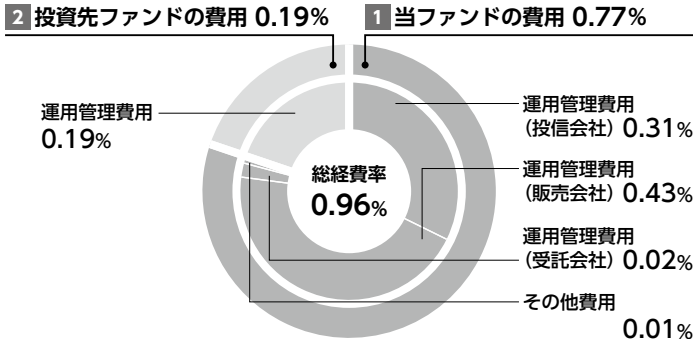
■ 1万口当たりの費用明細（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	33円 (13) (19) (1)	0.336% (0.136) (0.190) (0.010)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	33	0.339	

期中の平均基準価額は9,861円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	0.96%
1 当ファンドの費用の比率	0.77%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.19%

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））は、初回決算を迎えていないため、費用の詳細が入手できません。よって、目論見書に記載されている「運用報酬等」の数値を用いて、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は0.96%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	311,319	3,174,600	18,528	182,500
合 計		311,319	3,174,600	18,528	182,500

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド	300	300	—	—	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 利害関係人との取引状況等（2019年11月6日から2020年4月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2019年11月6日から2020年4月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2020年4月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	組 入 比 率
パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ ダイナミックリスクコントロール (B ク ラ ス 、 円 建 て)	292,790	2,408,891	97.9
合 計	292,790	2,408,891	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 末	
	口 数	評 価 額
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 300	千円 299

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は12,685千口です。

※単位未満は切捨て。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,408,891	97.8
マネー・トラスト・マザーファンド	299	0.0
コール・ローン等、その他	52,685	2.2
投資信託財産総額	2,461,875	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月16日) (2020年1月15日) (2020年2月17日) (2020年3月16日) (2020年4月15日)

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末	第 4 期 末	第 5 期 末
(A) 資 産	1,436,885,330円	2,192,319,635円	3,247,314,609円	2,560,947,724円	2,461,875,734円
コール・ローン等	42,215,970	97,839,093	288,566,906	120,404,089	52,684,237
投資信託受益証券(評価額)	1,394,369,360	2,094,180,572	2,958,447,763	2,435,243,695	2,408,891,647
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	300,000	299,970	299,940	299,940	299,850
未 収 入 金	—	—	—	5,000,000	—
(B) 負 債	31,935,651	62,744,264	248,795,250	22,628,713	1,548,448
未 払 金	29,800,000	55,600,000	232,900,000	20,900,000	—
未 払 収 益 分 配 金	1,383,842	6,092,346	14,197,487	—	—
未 払 信 託 報 酬	746,224	1,044,170	1,684,030	1,711,534	1,536,727
未 払 利 息	109	187	—	359	86
そ の 他 未 払 費 用	5,476	7,561	13,733	16,820	11,635
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,404,949,679	2,129,575,371	2,998,519,359	2,538,319,011	2,460,327,286
元 本	1,383,842,333	2,030,782,130	2,839,497,571	2,987,095,271	2,999,538,028
次 期 繰 越 損 益 金	21,107,346	98,793,241	159,021,788	△ 448,776,260	△ 539,210,742
(D) 受 益 権 総 口 数	1,383,842,333口	2,030,782,130口	2,839,497,571口	2,987,095,271口	2,999,538,028口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	10,153円	10,486円	10,560円	8,498円	8,202円

※当作成期における作成期首元本額557,046,060円、作成期中追加設定元本額2,675,713,234円、作成期中一部解約元本額233,221,266円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 損益の状況

〔自2019年11月6日〕〔自2019年12月17日〕〔自2020年1月16日〕〔自2020年2月18日〕〔自2020年3月17日〕
〔至2019年12月16日〕〔至2020年1月15日〕〔至2020年2月17日〕〔至2020年3月16日〕〔至2020年4月15日〕

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,381円	△ 4,515円	△ 4,728円	△ 5,426円	△ 3,229円
支 払 利 息	△ 3,381	△ 4,515	△ 4,728	△ 5,426	△ 3,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,769,360	59,111,182	33,767,161	△600,416,182	△ 84,715,640
売 買 益	25,769,360	59,111,212	33,767,191	14,764,623	932,131
売 買 損	-	△ 30	△ 30	△615,180,805	△ 85,647,771
(C) 信 託 報 酬 等	△ 752,018	△ 1,051,731	△ 1,698,098	△ 1,729,223	△ 1,550,527
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	25,013,961	58,054,936	32,064,335	△602,150,831	△ 86,269,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	-	23,630,119	75,592,709	87,143,279	△510,550,656
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,522,773	23,200,532	65,562,231	66,231,292	57,609,310
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,049)	(11,044,537)	(45,546,558)	(59,088,918)	(60,452,171)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,520,724)	(12,155,995)	(20,015,673)	(7,142,374)	(△ 2,842,861)
(G) 計 (D + E + F)	22,491,188	104,885,587	173,219,275	△448,776,260	△539,210,742
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,383,842	△ 6,092,346	△ 14,197,487	0	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	21,107,346	98,793,241	159,021,788	△448,776,260	△539,210,742
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,522,773	23,200,532	65,562,231	66,231,292	57,609,310
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,000)	(11,044,559)	(45,546,583)	(59,088,926)	(60,452,171)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,520,773)	(12,155,973)	(20,015,648)	(7,142,366)	(△ 2,842,861)
分 配 準 備 積 立 金	23,633,257	75,597,065	93,464,072	87,147,489	86,393,311
繰 越 損 益 金	△ 3,138	△ 4,356	△ 4,515	△602,155,041	△683,213,363

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
(a) 費用控除後の配当等収益	-円	-円	-円	-円	-円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	25,017,099	58,056,154	32,064,494	-	-
(c) 収益調整金	-	23,196,176	65,557,716	59,088,926	60,452,171
(d) 分配準備積立金	-	23,633,257	75,597,065	87,147,489	86,393,311
(e) 分配可能額 (a + b + c + d)	25,017,099	104,885,587	173,219,275	146,236,415	146,845,482
1万口当たり分配可能額	180	516	610	489	489
(f) 分配金額	1,383,842	6,092,346	14,197,487	-	-
1万口当たり分配金額(税引前)	10	30	50	-	-

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
	10円	30円	50円	0円	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。 ・担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の3倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。 ・ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。 ・市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	毎年9月30日
分配方針	分配しません。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.195%程度 ただし、年間最低報酬額等との関係で純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）」は初回決算を迎えていないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第4期（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	純資産額
		期騰	落率		
（設定日） 2016年1月29日	円 10,000	% —		% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001	0.0		80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992	△0.1		90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1		68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1		68.7	10

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

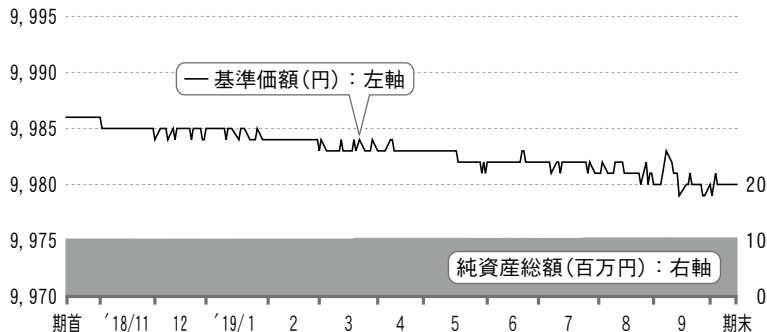
年月日	基準価額	騰落率		債券組入率
		騰	落率	
（期首） 2018年10月12日	円 9,986	% —		% 68.2
10月末	9,986	0.0		68.2
11月末	9,984	△0.0		77.9
12月末	9,985	△0.0		77.8
2019年1月末	9,984	△0.0		77.7
2月末	9,983	△0.0		48.6
3月末	9,984	△0.0		69.3
4月末	9,983	△0.0		69.3
5月末	9,982	△0.0		69.4
6月末	9,982	△0.0		69.4
7月末	9,981	△0.1		68.6
8月末	9,980	△0.1		68.8
9月末	9,980	△0.1		68.7
（期末） 2019年10月15日	9,980	△0.1		68.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	9,986円
期末	9,980円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

当期の短期金利は小幅に上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2019年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.311%に対し、期末は-0.290%と小幅に上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2018年10月13日から2019年10月15日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,982円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	7,293	(7,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月13日から2019年10月15日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
公 社 債	百万円 7	百万円 2	% 28.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月13日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 7,200 (7,200)	千円 7,250 (7,250)	% 68.7 (68.7)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 68.7 (68.7)
合 計	7,200 (7,200)	7,250 (7,250)	68.7 (68.7)	- (-)	- (-)	- (-)	68.7 (68.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回	政府保証阪神高速道路株式会社債券	%	千円	千円	2020/3/18
	第95回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,200	2,212	2019/12/27
	第107回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	1,000	1,002	2019/12/27
	第115回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,000	2,016	2020/5/29
合 計			1.0	2,000	2,018	2020/8/31
			-	7,200	7,250	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	7,250	68.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,309	31.3
投 資 信 託 財 産 総 額	10,559	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,559,589円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,273,155
公 社 債(評価額)	7,250,530
未 収 利 息	26,245
前 払 費 用	9,659
(B) 負 債	26
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	18
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,559,563
元 本	10,580,853
次 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(D) 受 益 権 総 口 数	10,580,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円

※当期における期首元本額10,360,467円、期中追加設定元本額220,386円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちょっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	96,822円
受 取 利 息	98,927
支 払 利 息	△ 2,105
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△102,250
売 買 損 益	△102,250
(C) 信 託 報 酬 等	△ 774
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 14,702
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 386
(G) 計 (D+E+F)	△ 21,290
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 21,290

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)